

8.1. はじめに

このレポートは日本、モンゴル、ロシア、韓国、北朝鮮及び中国 6ヶ国が位置する北東アジア地域の観光交流の現状と今後の見通しを明らかにしようとしたものである。

昨今の北東アジアは世界の中でもっとも変化の激しい地域として注目されている。政治、経済の動きはもとより、観光交流に関しても、新しい転換期にさしかかっているとみてよいであろう。この地域では世界のグローバル化に伴って、これまでになかった人々の新しい流れが出てきている。これを国際観光でみると、従来の三大観光「圏」ヨーロッパ、米州、東アジア・太平洋に、新たに北東アジアという新興ブロックの観光交流圏が形成されつつある。北東アジアの国々は様々な政治的経済的問題をかかえてはいるが、どの国も観光を発展させ、観光のもたらす経済効果と社会効果を求めようとしている点では共通していると言えよう。いまはまさに観光「圏」の形成の過程にあり、将来、北東アジア地域は経済「圏」のみならず、国際観光交流「圏」にすることも不可能ではなくなってきた。そこで本稿はこの地域で、将来、国際観光交流圏が構築される可能性及び現状と課題、展望などについて考察する。

一部の地域（たとえば北朝鮮）に関してはデータの入手が困難であるため、地域全体の現状を完全に把握するまでにはいたっていないことをお断りする。

8.2. 新たな観光交流圏としての可能性

北東アジア観光交流圏の形成可能性について以下の5点をあげてみる。

8.2.1 世界観光の持続的・安定的拡大

図 8-1

図 8-1 に見られるように世界の国際観光は第二次世界大戦以降の半世紀を通して、一貫して成長発展を続けてきた。1960年に6,932万人であった国際観光到着数は、40年後の2000年には約10倍の6億9880万人に達し、対前年比は7.4%増である。国際観光収入では60年の68億6,700万ドルの実に約70.7倍、4,758億ドルに達し、対前年比は4.5%増である。世界の観光産業が名実ともに世界最大の基幹産業となっている。

なお、世界観光の中で東アジア・太平洋地域はもっとも高い伸び率を示した。たとえば 2000 年の国際観光客到着数を地域別にみると、東アジア・太平洋地域は対前年比の 14.7%、中東地域は同 13.2%、南アジア地域は同 10.3%、それぞれ 2 ケタの増加で、米州及びヨーロッパはそれぞれ同 2.4%、同 2.7% 増にとどまったが、世界の国際観光そのものが拡大基調にあることは「北東アジア観光交流圏」の可能性を考えるうえで、重要だと思われる。

8.2.2 地理的な接近性と観光資源の多様性

この地域に位置する諸国は陸続きの隣国と海を隔てた隣国となっている。ロシアの首都モスクワを除いて、各国首都間の飛行時間が大抵 2 - 3 時間の距離である。この点は相互の地理的な接近性が、つまり「圏」形成のための基本条件を満たしているといえよう。

またこの地域は人文観光資源が豊かで、東洋文化もあり、ロシアを中心とした西洋文化もある。さらに中国大陸の自然、韓国、北朝鮮の半島、日本列島の景観、モンゴルの大草原、さらにロシア沿海州の大自然の景観、原始林など、他の地域では見られない自然観光資源に恵まれている。これらの多くは観光地として整備されれば、観光対象の魅力度が高いものとされる。

8.2.3 膨大な人口と観光人口の増加

狭義的な域内の人口は約 3 億、もし中国とロシア全土の人口を入れると約 16 億を有し、巨大な観光市場を潜めている。とくに最近観光人口が増加していることはこの地域の観光圏の形成を加速している。この点について詳しく述べたい。

テーターがやや古いが、たとえば中国人の場合、商用目的は 1995 年の 45.0%から 1997 年の 37.1%へと減少する一方、観光目的は 29.7%から 32.7%に増加している。また、モンゴル人の場合、商用目的は 1995 年の 71.7%から 1997 年の 29.2%と半減する一方で、観光目的は 1.3% から 18.3%へと激増している。

このような傾向はロシア人、モンゴル人の訪中にも見られ、陸続き国の人的往来の性質が、従来の「国境での買物」を中心にした、いはば「兼観光」から、観光を目的とした、いはば「純観光」へと変化してきたことを示している。同様のことが、中国人の日本および韓国との訪問目的においても変化が見られる。中国人の日本、韓国への訪問も観光を目的とする者も増加している。

8.2.4 国際社会からの注目と関与

北東アジア地域では観光開発にかかわる国際レベルの会議が少ない中でもっとも注目されるのは中国、モンゴル、ロシア、韓国及び北朝鮮 5 カ国が国連主唱の下に、年に 1 回開催される図們江開発プログラム(TRADP:Tumen River Area Development Program) 観光ワークショップ(Working Group Meeting On Tourism)であろう。構成国政府代表団がこれに参加し、会議で当該地域の観光開発を共同企画し、観光交流の阻害要因や交流促進方策などが討議される。しかしこの地域の主要国である日本がいまだに構成国になっていないことは、当該地域の観光発展を促進させる面において、日本がより大きな役割を果たす場を失っているといえよう。

8.2.5 民間、地方自治体間の観光交流への積極性。

- ・ 自治体による観光交流の連携。環日本海圏観光促進協議会は中国の吉林省、韓国の江原道、ロシアの沿海地方、モンゴルの中央県及び日本の鳥取県によって構成され、年に 1 回開催される。昨年第 6 回は韓国の江原道で行なわれた。これは唯一地方行政レベル観光専門の会議であり、そのうち、第 1 回目が 1996 年 7 月に日本の鳥取県で開催されたのである。

会議で合意されたことは 6 項目である。観光関係者の交流を促進し、外客誘致体制の整備に取りこむ。各地域間の空路・海路のチャーター便の運行拡大に向けて努力する。空路や海路を利用した各地域のニーズに応じた観光コースの設定などについて検討する。観光案内板などの外国語表記等、国際観光交流を促進していくための受け入れ体制の整備を推進する。4 地域が相互の観光地に対する理解を深め、観光交流を促進するため、4 地域共同による観光パンフレットを作成する。博覧会開催など大型観光イベントの開催に対しては、国際観光交流の促進の観点から 4 地域が相互に協力する。

以上は 7 年前に合意されたものであるが、実施可能な合意であると思う。今後、この環日本海圏観光促進協議会が名目どおりで、合意されたことは、環日本海全域で、実現できるよう相互の協力が期待される。

- ・ 環日本海(東海)拠点都市会議。これは観光専門の会議ではないが、観光開発も積極的に取り上げている。2001 年に 8 月に日本の鳥取・境港市で開催されたこの会議では観光開発を課題とし、地域の観光開発と観光連携に取り組むよう、参加された 10 都市(琿春、図們、延吉、東海、束草、ウラジオストク、浜田、境港、米子、上越)

の市長が態度を表明したのである。

- ・ その他、北東アジア観光研究会がある。この研究会は北東アジア地域の観光交流を促進することを趣旨とし、大学の学識経験者、シンクタンク-の研究者、観光業界の実務者により、構成されている。この研究会は発足したばかりで、今後の活動ぶりが期待されよう。

8.3. 北東アジアの観光交流の現状

8.3.1 域内の3つの観光交流ブロック

北東アジアの観光はその観光発展の歴史と現状をも物理的にも異にする3つの観光交流ブロック、すなわち、日本、中国、韓国（以下日中韓と略す）観光ブロック、ロシア、中国、モンゴル（以下露中蒙と略す）観光ブロックおよびこれらの2つのブロックを結ぶものとしての役割が期待される図們江地域観光交流ブロックが構成されている。

第一、牽引役を果たす日中韓観光ブロック。日、中、韓観光交流ブロックは現在露、中、蒙観光ブロックに比べて、はるかに活発であり、それは北東アジア観光市場の中心的存在といってよい。そのことは、両交流ブロック内の人々の交流密度を比較すれば明らかである。具体的にいえば、1999年に、日本人で中韓いずれかの国を訪れた者は404万人、中国人で日韓いずれかの国を訪れた者は61万人、韓国人で日中いずれかの国を訪れた者は192万人、合計657万人で、これは1999年に日中韓三国を訪れた全外国人1800万人のほぼ37%にあたる。同様の計算を露中蒙交流ブロックについて行くと、域内で相互に訪問しあった者の数は188万で、それは三国を訪れた全外国人1572万のほぼ12%でしかなかった。このように域内における交流密度が日中韓観光交流ブロックのほうが高いということは、この地域が北東アジアの観光市場で、より重要な地位を占めていることを意味するであろう。

第二、転換期にある露中蒙観光ブロック。ロシア、中国及びモンゴルは陸続きの隣国で、従来から、観光の後進国であった。冷戦終結後、中国をはじめ、相互間の国境が開放され、三国の間では観光交流を含め、民間レベルのさまざまな交流が行われるようになった。しかし、三国のいずれも市場経済に転換してまだ日が浅く、生活が十分に豊かだといえないのは現状であろう。こうした事情を反映して、これら三国の交流は生活物資の交換・取引を中心にした「辺境貿易」から始まったといってよい。

このブロック内での観光交流の推移を、日中韓地域と同様の手法で分析することは可能であるが、冗漫な記述をさけ、経済、社会体制の変化が観光交流に影響したと、思える一例をあげておこう。

それは、1995年-1999年に中国を訪問したモンゴル人は、26万人から35万人へと35%増加しているが、ロシアを訪問したモンゴル人は17万人から13万人へと約23%減少していることに関してである。その主な原因には、1990年の市場経済への移行以来、モンゴルおよびロシアが極端な経済危機に見舞われていること、及びソ連崩壊後ロシアの社会が混乱するなど、両国の関係が大きく変化したことがあげられる。一方、早くから「改革・開放」の市場経済に進んだ中国にはこの種の混乱がなく、かつ、中国がモンゴルに地理的に接近している点から、モンゴル人の流れが、ロシアから中国に移動したものと思われる。

露中蒙観光ブロックは、日中韓観光交流ブロックに比べて次の特徴がある。その一、露中蒙三国はいずれも大陸内に存在し、陸つづきであり、この点、日中韓三国とは異なっている。もっとも中国と韓国は、地図上では北朝鮮を通して陸つづきであるが、政治的には分断されており、両国、とくに韓国から中国への陸上での移動は不可能である。その二、日中韓三国は、日韓は資本主義市場経済、中国は社会主義市場経済というように、社会体制を異にするが、露中蒙三国はいずれもが長らく社会主義経済体制であったことである。

第三、統合の役割が期待される図們江地域観光ブロック。図們江地域観光ブロックは図們江という川の流域を指すことで、この流域に位置する中国、ロシア、北朝鮮という主に三国があるが、国連では日本、韓国、モンゴルも当該地域に属する(日本は不参加との意思表示だそうだとみている。国連の図們江地域開発プログラムは、その参加国が積極性を示すようになれば、まさに日中韓観光ブロックと露中蒙観光ブロックとを統合し、北東アジア全体を一つの観光圏にする、重要な役割を果たすものと期待されるが、現状はまだ実績に乏しいと思う。

これは、日韓が北朝鮮との国交がないことと、北朝鮮がこの地域に位置しながら、当面観光の門戸がすべての国に開放されていないのは最大の要因で、これが統合を障害していると考えられる。

図們江地域観光管理事務所の1998年の統計によれば、この地域への訪問客の95%は中国人および韓国人(それぞれ約74%および21%)が占め、他の諸国はせいぜい2%また

はそれ以下に過ぎない。さらに、訪問者のもっとも多い中国人の北朝鮮（羅津、先鋒）訪問者は約 8 万人、日本人の訪問者は 53 人、韓国人にいたってはゼロである。

以上、北東アジア地域を 3 つの観光ブロックにわけ、観光の現状を簡単に述べてきた。まとめると、日本、中国、韓国からなるブロックは牽引役を果たしているが、ロシア、中国、モンゴルの三国からなるブロックは地理的には陸続きという有利な条件を持ちながら、政治的、経済的、社会的要因の変動性及び後進性のゆえに、日中韓観光ブロックほどの強固さにかけている。図們江地域観光ブロックは北朝鮮をも取り込み、先の二つの観光ブロックを統合して、北東アジア国際観光圏の形成する役割が期待できるが、観光ブロックとしての活動が低調であるため、今後に期待されよう。

8.3.2 大躍進する中国の国際観光

中国は観光産業としての始まりが遅かったものの、観光を国の基幹産業に育ててきた。中国政府が第 9 次 5 ヶ年計画（1996～2000 年）に上げられた 820～860 万人のインバウンド観光目標は 2000 年に約 250 万人超過達し、すでに世界第 5 位の有数の受け入れ大国になっている。そして中国のアウトバンド観光が 1983 年に本格的にスタートし、国民が観光旅行という目的で外国へ行けるようになった。端緒であった観光旅行目的地の香港に続いて 1991 年に東南アジアの国々、いまでは日本を含む 20 加国が観光目的国として中国政府に認められている。2000 年に中国人の出国者数は 1,047 万人に上り、今後はさらなる拡大傾向にある。世界観光機関（WTO）は、2020 年に中国のインバウンド観光が世界 1 位の 1 億 3,710 万人で、アウトバンド観光が 2010 年に 3030 万人、2020 年には世界 4 位の 1 億人に達すと予測している。この予測が的中すれば、中国は当該地域の観光発展に大きく寄与し、観光の主要観光市場になるに間違いがないであろう。

8.3.3 成長が続く日韓の国際観光

日韓両国はこの地域の経済大国であると同時に、国際観光者の送り出し大国でもある。しかし、最近両国はともに経済の不況に陥り、経済再生方策を探りつつある。そのなかで、韓国はインバウンド観光を発展させるために、新たな政府機関として文化・観光省を設置して、観光の行政指導にあたっている。また 2005 年までに外国人の受け入れ者数を 800 万人にするという計画が打ち出された。日本もインバウンド観光に対する認識を改め、観光立国への転換の必要性が認識された。さらに日本と日本人を見聞してもらうことは是非必要であるという認識に基き、積極的に外国人を受け入れる姿勢にかわり、最近 2010

年に1,000万人の受け入れ目標が新たに立てられた。

表8-1はこれまで5年間の日韓両国への到着客数の推移を示したものである。ここから日韓両国のインバンウンド観光が継続的に拡大されたことがうかがえる。1997年から2001年の5年間、韓国は32%、日本は13%増加した。年平均伸び率から見れば韓国が6.4%で、日本の2.6%に比べて、遥かに高い。

表8-1 日韓への国際観光客到着者数の推移(1997~2001年)

単位：万人

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
訪日外国人数	422	411	444	476	477
訪韓外国人数	390	425	436	532	515

出所：日本の観光白書、韓国観光公社の観光統計資料をもとに作成

8.3.4 域内の観光交流の構図

これまでの研究成果では域内の観光市場において、5ヶ国が相互に強く依存しあうことが明らかになった。表9-2に示されている通り、2001年の場合、蒙は中露に約70%(35.1+34.6)依存し、中国は日韓に36%(21.2+14.9)依存し、日本は中韓に32%(23.8+8.2)依存し、韓国は日中に56%(46.2+9.4)依存している。したがって、4ヶ国の相互依存の構図は、蒙は主に中露に、中国は主に日韓に、日本は主に中韓に、韓国は主に日中に、というような構図になっている。すなわち、域内の4ヶ国(ロシアを除く)のいずれの国も自国の観光市場に占める30%以上を相手2国に強く依存しているということをはっきりと示している。これらのことは、相互の依存関係がいかに高いかを示していると同時に、この地域の平和発展が関係諸国にとっては、どれほど重要であるかを示すものであろう。

表8-2

8.3.5 北朝鮮の「観光門戸」開放の兆し

経済事情や社会体制から、これまで北朝鮮は韓国および日本に対しては観光も含めて門戸を固く閉ざしてきた。これは世界的にもあまり例のない異常な現象で、この地域の観光交流促進という観点から大きな問題であるといわざるをえない。しかし、1998年に韓国の現代グループが企画した韓国人の金剛山観光によって、韓国人の北朝鮮一

部地域での観光が可能になり、最近日本人もこれに参加することができるようになった。さらに日本からの観光ツアーも行けるようになった。このように、徐々にではあるが、この地域における観光の「異常性」が是正されつつある。ただし、現在の北朝鮮には、観光客の受け入れのみで(インバンウンド)、自国民の外国旅行に行けないという「一方通行」が依然として残っており、その解消には相当時間が必要であろう。

8.4 . 北東アジア観光交流の課題

8.4.1 経済格差による観光発展の不均衡な問題。

国際観光交流は、一方的に流れるのではなく、相互に交流しあうことが望ましいものである。しかし、この地域に大きく存在している経済的格差により、生じた観光の不均衡な発展は大きな課題の一つであろう。現在北東アジア6カ国の経済的水準にはかなりの開きがあり、2000年の北東アジア各国のGDP水準を調べてみると、日本のGDP(1人あたり38,168ドル)が域内各国に対する倍率は、対韓国4倍、対モンゴル97倍となっている。観光発展においても同様な開きが見られる。経済的に豊かな日本のアウトバンド観光(年間1,600余万人)は、総人口の約13%に占められるが、20世紀の終わりころ、始まった中国のアウトバンド観光(2002年の統計によると、1,400万人という)は総人口に占める割合が約1%で、日本の10分の1に過ぎない。経済的にもっと遅れたモンゴル、北朝鮮となると、その開きの大きさを想像できる。一般的に、経済的に貧しい国の観光施設は貧弱なものになりやすく、観光の物理的な障害になることが多い。それは、豊かな国の人々の観光意欲を弱め、結局、観光資源がいくらあっても、観光の展開がかなり制約されることになる。したがって、観光交流圏の形成のためには、少しでもはやくこの経済格差が縮小されることが望まれる。

8.4.2 観光における多国間協力の問題。

すでに述べてきたように、近年域内での人的交流が盛んになるに伴って、観光市場の依存度もますます高くなっている。しかし、その特徴のひとつは一国訪問型観光が主で、ヨーロッパのような多国周遊型観光の交流ができていない。これまでの観光旅行が一国訪問型であったのは、一つには域内の発展レベルに不均衡があったこと、また、一つには、地域内各国のそれぞれの国への思い入れに違いがあり、受け入れ体制に違いがある、などによるものであろう。いずれにせよ、この地域内観光交流圏の形成のためには、多国周遊型観光が望ましいと思われる。そのためには、まず受け入れ

体制上の障害を取り除くことは急務である。とくに非物理的な障害である査証問題などがあげられる。この種の障害が低くなる傾向にあるが、世界の他の地域に比較すると、やはりまれな地域だとしか言いようがない。域内6ヶ国間では観光訪問目的で査証免除国は韓国対日本だけである。それ以外は、査証手続き難易の程度こそ違いがあって、どの国も必要である。その上、通関には時間がかかりすぎる国もある。ボーダーレスの時代において、このような地域・国での観光が敬遠されるのではないかという恐れが出てきている。ここで現状を踏まえて、全地域では不可能であっても、観光目的という条件付きのノービザ観光エリアを指定するという対策をとる積極的な動きが出てきている。地方政府レベルで中国・琿春市長の提案で、琿春市長、ロシア沿海州ハサン地区長、北朝鮮清津人民委員会委員長会長の3首脳会議が開かれた。会議で3ヶ国の当該地域が連携してノービザ観光エリアを構築するという提案が出されているという。これが実現できれば、一部の地域であるが、観光における多国間協力のモデル区になるであろう。

北東アジア域内観光往来は、この地域にある国が距離的に近いというメリットを生かして、国内旅行の延長・拡大として位置付けられると考えられる。関係国がそれぞれ観光需要の動向について理解を深め、来訪者の層を広いものとするために、新たな観光ルートを作ることが域内協力の課題として、取り組んでいく必要とされよう。今後、従来あまり重要視されなかった域内歴史的資源の観光への活用、域内の古代「交流史」などが再現されたり、再発掘されたりすることによって、域内の観光需要が増大され、安定されることを図る。その一例として、「古代渤海国交流ルート」、「古代文化・邪馬台国ルート」を作る構想が上げられる。いずれのルートの開発にせよ、複数の国に関係があるので、多国間の協力と適切な対策が必要不可欠なものであろう。

また、今後20年間、域内の観光交流は拡大されることが予測されるが、その結果、大量かつ大規模な人的移動が国境を越えて起こり、一国だけでは予防も解決もできない複雑な問題が発生する可能性が高まってくる。こうしたことに備えて、域内観光について、共通の認識をもち、共通のルールを作ったり、情報を交換したり、研究の成果を報告しあうなどの多国間協力体制の確立が重要になってくる。

8.4.3 国際観光地としての認知度を向上させるため、共同企画、共同PR活動の問題。

北東アジアは一地域として他の地域とは異なる地域性、文化性をもっているが、各

種の観光統計では北東アジア6ヶ国を一地域として取り扱われるものが少なく、大抵東アジア・太平洋に含まれている。北東アジアが一観光圏として構築されるために、当該地域の世界観光における位置と知名度を向上させるために、共同による観光宣伝活動を強化する必要があると思われる。

今日のような情報社会においては、観光宣伝活動が果たす役割は非常に大きい。現代観光はある意味では、観光者が得た情報を確認するために行なわれるものだとさえ言えよう。観光情報は観光行動者の観光意思決定や観光行き先の決定などになくはないものである。したがって、北東アジア地域の世界における地位と知名度を向上させるために域内観光交流の目標を策定し、観光宣伝テーマを抽出して、共同宣伝活動を行なう必要がある。とくに域内で開催されるイベントの宣伝活動、販売促進活動の場合、共同宣伝によって、観光市場の開発と拡大の効果を一層高めることができるものと考えられる。

8.4.4 域内の観光を統括する機構の創立と日本の役割の問題。北東アジア地域の観光開発の現状と観光発展の将来展望から当該地域の観光発展を統括する組織、機構を創立する必要があると思われる。前述した年1回のTRADP観光ワークショップがこの地域の観光発展のためになされた貢献は大きいですが、この地域における最大の観光者送りだし国の日本が不参加で、地域全体を連携し、統括する機能が不完全だといわざるを得ない。今後日本の参加を説得する一方、当該地域に日本を含むすべての国によって構成される新しい観光機構（たとえば東アジア連盟国観光フォーラムのような）機構を創立するよう提案したい。

上述したように北東アジア地域の観光発展は世界観光の中でもっとも伸び率が高く、アジア地域の中でも、その大半を占めている現状である。したがって、このような権威があり、地域性の高い観光機関が要請される。

この中で日本及び中国、韓国三国が地域の主要国で、牽引役を果たす中心的な存在であるとされる。とくに日本の役割が大いに期待されている。日本が持っている世界的レベルの観光産業、サービス産業の経営ノウハウが当該地域観光振興のために期待されるのである。今後日本が既存と新規の観光関係の国際機関で果たす役割の重要性を見直す必要がある。観光による国際協力がもたらした地域の利益は日本の国益にもなるし、国民間の相互理解も深められる。

8.5.北東アジアの観光交流の展望（2020年まで）

8.5.1 新たな観光交流圏として形成される

周知のように、冷戦時代にはこの地域に位置する国々は「敵」「味方」に分かれ、地理的に物理的には「近い」でありながら、精神的、心理的には「遠い」国であった。その時代に交流があったといっても「味方同士」内に限られていたもので、まったく不自然な「交流の凍結状態」にあったといってもよい。冷戦後この地域はまさに凍結状態が解凍され、冷戦時代の「後遺症」が残っている現実もあるとはいえ、地理的な接近性による交流が多方面にわたって、自然に行なわれるようになってきている。表 9-2 に示されているとおり、2001年には域内の人的往来が日本、韓国、中国、ロシア、モンゴルへの外国人来訪者数全体に占める割合はそれぞれ 32.7%、50.3%を、58.4%、3.6%、80.9%、となっている。このように、ロシアを除いて、他の4カ国については全体の半分以上もしくは全体の約3割は域内からの来訪者数に占められている(表9-2参照)。これは域内諸国間の観光交流の依存度が高いことと交流の活発さを物語っている。今後、域内の人的交流密度が高くなることがあって、下がることはないであろう。

図 8-2

また、北東アジア地域は図 9-2 に示されているように、世界観光機関(WTO)が 2020年には世界の観光人口がおおよそ 16 億人と推定され、その中、東アジア・太平洋の到着来訪者数は 3 億 97,200 万人に達し、米州の 2 億 82,300 万人を 1 億 14,900 万人上回って世界第二位になるものと予測されている。つまり 2020 年の東アジア・太平洋の予測値は 2000 年の 3.5 倍になる。その中、北東アジアにおける観光到着者数が目立って増加している。2001 年には北東アジア(ロシア全体来訪者数を含む)の到着客数が約 4,251 万人で、東アジア・太平洋全体 11,190 万人の 26.1%は北東アジアへの来訪者に占められているという。

統計によると、今後北東アジアへの到着者数は 2000 年から 2020 年にかけて、10 年ごとにほぼ倍増するものと予測されている。具体的に言えば 2010 年には約 1 億人になり、さらに 10 年後の 2020 年には、ほぼ倍増して 2 億人以上になる、と予測している。もしこの予測が実現できるとすれば、北東アジアは 20 年後には現在の約 4 倍の観光客を迎え入れることになり、21 世紀において、北東アジアは欧州、米州に並ぶ新たな観光交流圏が形成されると考えられる。

8.5.2 多国間協力による周遊観光地域として形成される

これまで関係諸国の努力により、ボーダーレスな「多国周遊型」観光商品を開発して、これまで主流である「単一国訪問型」から「多国周遊型」の観光旅行商品へ拡大され、北東アジア周遊型観光商品が主流に変わるであろう。

具体的に例を上げると、北東アジアエコツアーリズムの旅：日本(環日本海地域)+中国(東北部)+ロシア(沿海州)のルート、北東アジア歴史遺跡の旅：韓国・北朝鮮+中国+ロシア(沿海州)+日本のルート、北東アジア草原の旅：日本+中国+モンゴル等などが考えられる。

上記したルートとは限らず、この地域における社会、経済環境が整備され、観光基盤が整えば、さらに多くの周遊型観光ルートが形成され、より多く周遊できる観光旅行商品を観光者に目的地選択肢として提供する。そうなれば観光を通して、地域内往来を促進し、地域の人々の相互理解を深めることができるであろう。

むすび

以上述べたように北東アジア国際観光圏としてひとつに纏まる上で、好都合の条件をもっている。さらに各国政府の観光に対する支持的態度が一つに纏まって、問題点を克服すると、筆者が主張している構想は非常に現実的かつ可能になるものであると考えられる。国際観光が発展し、北東アジア地域の世界観光における地位と役割とがさらに高くなることを願ってやまないものである。

参考文献

- ・中国国家旅遊局「中国旅遊年鑑」各年版 中国旅遊出版社
- ・中国国家旅遊局「中国旅遊統計年鑑」各年版 中国旅遊出版社
- ・国際観光振興会 JNTO 国際観光白書「世界と日本の国際観光交流の動向 2002 年版
- ・日本総理府編「観光白書」各年版
- ・辻久子 「北東アジアにおける人的国際交流のすすめ」 ERINA REPOT voi49 pp8-14
- ・梁 春香「北東アジアにおける国際観光圏の形成過程」観光学研究第 1 号

平成 14 年 3 月

- ・ 梁 春香「北東アジア諸国の観光交流に関する研究」ERINA REPOT voi31
pp29-34
- ・ 梁 春香「北東アジア地域国際観光圏の構築に向けて」講演録、第 7 回環日本海
(東海) 拠点都市会議での基調報告 2001 年 8 月 23 日
- ・ 梁春香「中国人の海外観光旅行と訪日観光市場」 日本観光協会月刊観光 385 号
1999 年 10 月